

## 平成21年2月期 決算短信

平成21年4月3日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アオキスーパー

コード番号 9977 URL <http://www.aokisuper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇佐美 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理副本部長兼経理部長 (氏名) 大谷 亮

定時株主総会開催予定日 平成21年5月19日

配当支払開始予定日

TEL (0567)23-3500

平成21年5月20日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月19日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年2月期の連結業績(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	91,370	10.8	2,714	1.0	2,803	1.7	1,473	1.2
20年2月期	82,444	3.7	2,687	9.0	2,756	9.2	1,456	8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	108.76	108.02	10.9	12.2	3.0
20年2月期	101.89	101.21	11.3	12.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	23,573	14,056	59.6	1,044.98
20年2月期	22,231	13,076	58.8	957.41

(参考) 自己資本 21年2月期 14,056百万円 20年2月期 13,076百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	2,891	△1,305	△530	8,114
20年2月期	2,307	△1,326	△1,103	7,059

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	9.00	—	10.00	19.00	266	18.6	2.1
21年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	270	18.4	2.0
22年2月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.7	

## 3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	45,800	2.9	1,190	△11.5	1,210	△13.5	620	△16.6	46.09
通期	94,300	3.2	2,470	△9.0	2,500	△10.8	1,300	△11.8	96.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 14,000,000株 20年2月期 15,029,280株
- ② 期末自己株式数 21年2月期 548,760株 20年2月期 1,370,926株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	90,609	10.9	2,626	0.4	2,712	1.0	1,432	0.7
20年2月期	81,699	3.7	2,615	11.3	2,686	11.5	1,423	11.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年2月期	105.75		105.03	
20年2月期	99.59		98.92	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年2月期	22,068		13,668		61.9	1,016.15		
20年2月期	20,659		12,729		61.6	932.00		

(参考) 自己資本 21年2月期 13,668百万円 20年2月期 12,729百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 累計期間	45,400	2.9	1,150	△10.8	1,170	△12.8	600	△17.0	44.61	
通期	93,600	3.3	2,390	△9.0	2,430	△10.4	1,260	△12.1	93.67	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発のサブプライム問題に端を発した全世界的な金融危機の影響により、世界経済は減速し、世界金融市場の混乱による急激な株価の下落や円高により企業業績は急速に悪化しております。また、個人消費は盛り上がりには欠け、雇用情勢も厳しさが見られるなど、景気の減速傾向が一段と顕著となってまいりました。

当流通業界におきましては、食品への毒物混入事件や食品偽装が社会問題化し、食品に対する安全性や信頼性が大きく損なわれました。

また、食品メーカー等の相次ぐ値上げや業種・業態を超えた店舗間競争が激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社グループは、新設店として3月に西枇杷島店・8月に三条店をそれぞれオープンいたしました。そして、3月に長久手店・9月に大府店・12月に豊明店をそれぞれリニューアルオープンいたしました。また、販売促進企画としてお買い物券プレゼント・中日劇場や御園座の観劇ご招待・歳末スクラッチを実施いたしました。

また競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・月に一度の日曜朝市・週に一度の100円均一等の企画を継続実施し販売促進に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度は、営業収益913億70百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益27億14百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益28億3百万円（前年同期比1.7%増）、当期純利益14億73百万円（前年同期比1.2%増）と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 食料品等の販売を目的とした小売業部門

食品メーカー等の相次ぐ値上げがありましたが、低価格販売の実施と、新設店と改装店の効果により、増収増益となりました。営業収益は904億63百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は24億29百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

#### ② 不動産賃貸部門

店舗の新設（西枇杷島店・三条店）に伴うテナント出店により、増収増益となりました。営業収益は9億7百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は2億84百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

（注）記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

(次期の見通し)

世界経済の減速と金融市場の混乱による株価の下落や円高により、企業業績は悪化しております。雇用環境も厳しく、個人消費は引き続き伸び悩むことが予想されます。

当食品の小売業界におきましては、価格競争等による店舗間競争の更なる激化が予想され、今後とも厳しい状況が続くものと思われまます。

このような事業環境下、当社グループは引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売場づくりに努めます。徹底したコスト削減や人材教育を通して経営体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、連結営業収益943億円（前年同期比3.2%増）、営業利益24億70百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益25億円（前年同期比10.8%減）、当期純利益13億円（前年同期比11.8%減）の増収を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ、14.0%増加し、96億43百万円となりました。これは、主に当期純利益の増加による現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ、1.2%増加し、139億30百万円となりました。これは、主に新設店に伴う設備投資によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ、6.0%増加の235億73百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ、8.2%増加し、70億13百万円となりました。これは、主に仕入債務等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ、6.3%減少し、25億3百万円となりました。これは、主に預り保証金の返還と借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ、4.0%増加し、95億16百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ、7.5%増加し、140億56百万円となりました。これは、主に当期純利益の増加によるものであります。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ、87円57銭増加し、1,044円98銭となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ、0.8%増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、81億14百万円（前年同期比14.9%増）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、15億85百万円の増加となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが5億30百万円減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、28億91百万円となりました（前連結会計年度は23億7百万円の資金の増加）。これは主に、営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、13億5百万円となりました（前連結会計年度は13億26百万円の資金の減少）。これは主に、新規出店による有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、5億30百万円となりました（前連結会計年度は11億3百万円の資金の減少）。これは主に、自己株式の買付け等による自己株式の取得2億95百万円と配当金の支払額2億72百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率(%)	44.6	54.0	57.1	58.8	59.6
時価ベースの自己資本比率(%)	41.4	71.2	56.6	54.1	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6.8	—	11.1	10.8	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	778.3	△188.0	472.8	472.2	716.1

（注）1 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 平成18年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率は、キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的展望に立って、決定することを基本理念としております。

期末配当につきましては、1株につき10円とし年間20円（中間配当10円、期末配当10円）、また、次期（平成22年2月期）の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株あたり普通配当年間20円（第2四半期配当10円、期末配当10円）とさせていただく予定でございます。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び設備投資等、今後の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

① 食品の安全性のリスク

近年、鳥インフルエンザ、BSE（牛海綿状脳症）、偽装表示等の問題が発生し、食の安全を脅かす事態が頻繁に起こるようになりました。当社にとっても食品の安全性が重要な問題であると認識しており、従来から、安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指しておりますが、社会全般にわたる一般的な問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 競争激化のリスク

当社グループは、地域に密着したスーパーとして愛知県下に店舗を拡充しておりますが、各店の商圏内の同業他社との競合（オーバーストア）状況にあります。今後更に新規競合店舗が多数参入した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 減損会計のリスク

当社グループは、各店舗により商品販売をおこなっておりますが、一部において建物、土地を自社所有により店舗運営いたしております。このため、減損処理が必要になった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 短時間労働者への厚生年金適用拡大のリスク

当社グループは、多数の時間短縮労働者（パートタイマー等）を雇用しておりますが、厚生労働省より厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されており、今後法律の改正により施行された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、情報管理者を選任し社内ルールを設け管理を徹底しておりますが、情報流出や犯罪行為などにより情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 災害等のリスク

当社グループは、現在愛知県下にて店舗運営をしております。近年、新型インフルエンザ対策が話題となっておりますが、新型インフルエンザが発生した場合、また、各地で地震等の災害が発生しており、東海地区で大規模な地震等の災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制のリスク

当社グループは、食品の安全管理や省エネ法・温対法等の環境関連法やリサイクル関連法等の法令を遵守し、コンプライアンス体制の整備や研修会を開催する等のコンプライアンスの向上に努めております。しかし、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、食料品を中心に日用雑貨を販売する小売業と、店舗等の賃貸を主な事業としております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

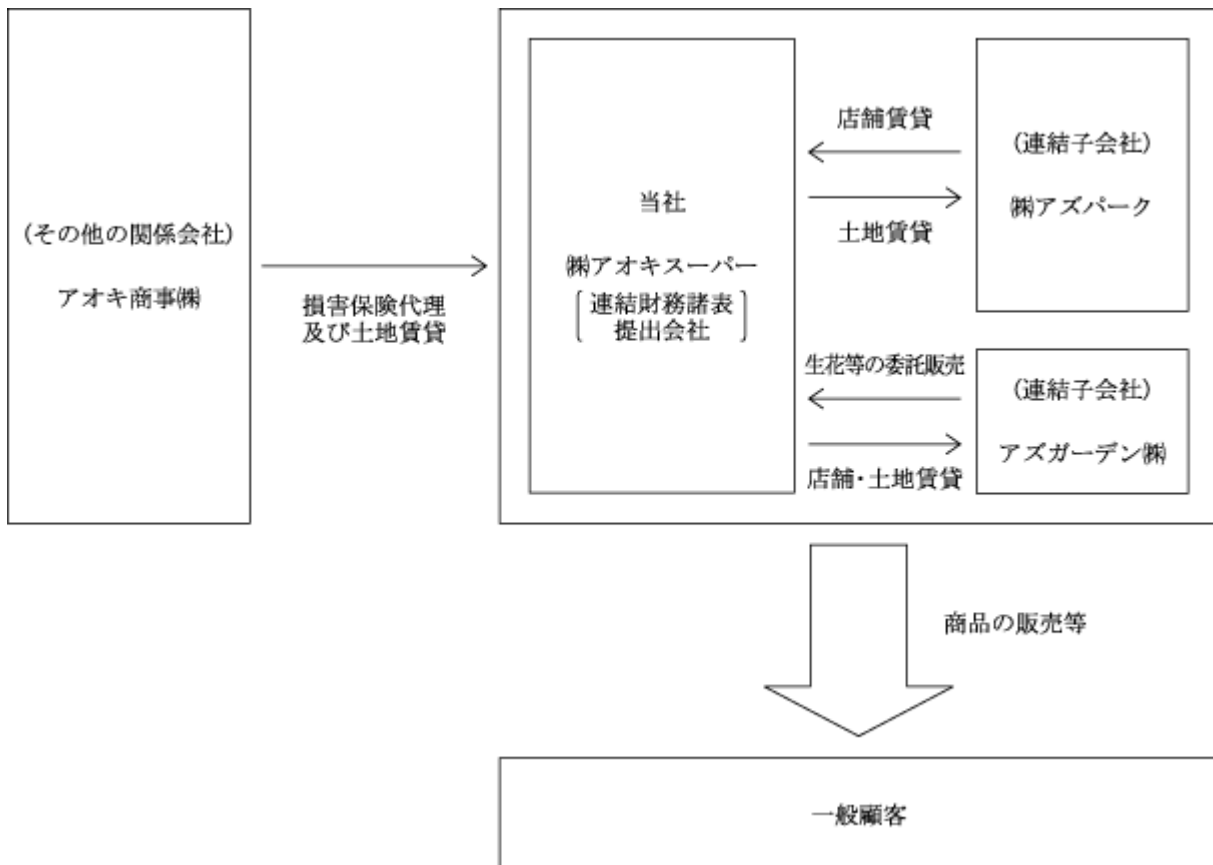
なお、次の2部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

小売業……………生鮮食品、一般食品及び日用雑貨の販売を当社が行っております。また、生花等ガーデニング関連商品の販売を連結子会社であるアズガーデン㈱にて行っております。

不動産賃貸業……店舗及びその他の不動産の賃貸を当社及び連結子会社である㈱アズパークにて行っております。

また、当社が土地を㈱アズパークに賃貸し、㈱アズパークが店舗を当社に賃貸しております。

これらの関連事業を系統図で示しますと、次のとおりであります。





### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域のお客様に安くて新鮮な食品を提供できることをモットーにし、ローコスト経営を追求していくことを経営理念としております。また、株主の皆様及びお客様の期待に応える企業となるため、一層の経営の効率化、健全化を図り、企業基盤の安定化に取り組むことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率と販管費率を重要な経営指標とし、適正な利益確保に努めております。

ローコスト経営に徹し、同業他社に勝る競争力を維持するため、特に販管費率に注目し、その進捗状況に注意をはらっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

更なる競争の激化、消費不振、デフレの進行、グローバル化の進展など経営環境は大きく変化し、今後とも予断を許さない状況にあります。このような環境下、当社グループでは徹底したコスト削減により経営基盤、企業体質の強化と業績向上を目指してまいります。

- ① 生鮮三品に強みを発揮する地域密着型スーパーを目指します。
- ② 人材強化等販売体制の整備に加え、同業他社との差別化、コストダウンの推進等、高効率、高収益を実現できる経営基盤づくりを目指してまいります。
- ③ お客様に満足していただけるよう、当社の原点である食品に特化、カテゴリーキラーを目指すとともに商品の自己管理を強化してまいります。
- ④ 実力主義、成果主義を定着させ、社員の育成を通してより挑戦的に業績向上を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当食品の小売業界では、構造的なオーバーストア化に加え、生鮮コンビニ等、業態を超えた店舗間競争がますます激化することが予想されます。加えて食品スーパーの深夜営業や価格競争が、コストの増加要因につながっております。

このような環境下、当社グループは徹底したコスト削減や営業基盤の拡充を通して、経営体質の強化を図ってまいります。

店舗政策につきましては、引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売場づくりに努めます。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

本項目につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1		7,059,621		8,114,226	
2		251		763	
3		991,296		1,096,805	
4		6,116		13,301	
5		150,627		175,403	
6		235,920		227,193	
7		4,133		1,483	
8		14,305		14,028	
9		△60		△60	
		流動資産合計	38.1	9,643,145	40.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	※1	11,490,336		12,473,106	
		減価償却累計額	6,400,253	5,474,620	6,998,485
2		24,838		24,436	
		減価償却累計額	8,374	18,668	5,767
3		2,766,622		2,793,324	
		減価償却累計額	690,537	2,109,948	683,376
4	※1	3,292,303		3,292,303	
5		307,365		496	
		有形固定資産合計	48.1	10,980,429	46.6
(2) 無形固定資産					
1		55,446		41,235	
2		246,786		254,154	
		無形固定資産合計	1.4	295,389	1.2
(3) 投資その他の資産					
1		59,822		37,736	
2		15,908		15,206	
3		272,517		299,423	
4		2,027,475		1,918,690	
5		432,685		426,585	
6		△40,430		△43,360	
		投資その他の資産合計	12.4	2,654,282	11.3
		固定資産合計	61.9	13,930,101	59.1
		資産合計	100.0	23,573,246	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		4,590,254		4,754,401	
2 一年内返済予定 長期借入金	※1	50,000		50,000	
3 未払金		321,507		357,390	
4 未払法人税等		505,428		709,800	
5 未払消費税等		64,915		86,013	
6 未払費用		510,092		587,717	
7 賞与引当金		173,400		177,640	
8 役員賞与引当金		55,200		55,200	
9 その他		212,843		235,564	
流動負債合計		6,483,641	29.2	7,013,727	29.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	200,000		150,000	
2 退職給付引当金		369,261		397,126	
3 預り保証金	※1	1,849,633		1,705,514	
4 その他		252,136		250,541	
固定負債合計		2,671,032	12.0	2,503,182	10.6
負債合計		9,154,673	41.2	9,516,909	40.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,372,000		1,372,000	
2 資本剰余金		2,090,925		1,604,090	
3 利益剰余金		10,547,622		11,473,110	
4 自己株式		△958,622		△404,402	
株主資本合計		13,051,925	58.7	14,044,797	59.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		24,658		11,539	
評価・換算差額等合計		24,658	0.1	11,539	0.0
III 少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		13,076,584	58.8	14,056,336	59.6
負債純資産合計		22,231,257	100.0	23,573,246	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			79,881,991	100.0		88,521,873	100.0
II 売上原価			66,336,064	83.0		73,811,743	83.4
売上総利益			13,545,926	17.0		14,710,129	16.6
III その他の営業収入							
1 不動産賃貸収入		860,940			882,592		
2 その他収入		1,701,821	2,562,762	3.2	1,965,915	2,848,507	3.2
営業総利益			16,108,689	20.2		17,558,637	19.8
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,087,401			1,150,730		
2 消耗品費		723,573			869,530		
3 役員報酬		156,300			156,000		
4 給料手当・賞与		5,510,484			6,102,529		
5 賞与引当金繰入額		173,400			177,640		
6 役員賞与引当金繰入額		55,200			55,200		
7 退職給付費用		67,275			78,066		
8 法定福利・厚生費		633,799			720,826		
9 地代家賃		1,608,180			1,715,557		
10 修繕費		204,301			198,540		
11 水道光熱費		1,022,674			1,204,950		
12 減価償却費		818,860			914,819		
13 その他		1,359,702	13,421,154	16.8	1,499,410	14,843,801	16.7
営業利益			2,687,534	3.4		2,714,835	3.1
V 営業外収益							
1 受取利息		42,253			46,421		
2 受取配当金		722			743		
3 店頭催事賃料		9,224			9,134		
4 受入違約金		4,315			1,144		
5 寮社宅家賃収入		10,356			9,351		
6 受取保険金		16,733			5,000		
7 雑収入		18,997	102,603	0.1	31,252	103,049	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 営業外費用							
1 支払利息		7,540			6,572		
2 収納差金		5,892			5,375		
3 テナント賠償金		19,488			—		
4 自己株式買付費用		—			2,430		
5 雑損失		1,032	33,954	0.0	0	14,379	0.0
経常利益			2,756,184	3.5		2,803,504	3.2
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—	—	—	1,252	1,252	0.0
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	90,311			137,700		
2 減損損失	※3	—			22,228		
3 貸倒引当金繰入額		1,040			2,930		
4 保証金償却		16,767			—		
5 開発変更費用		17,687			—		
6 その他		—	125,806	0.2	180	163,038	0.2
税金等調整前当期純利益			2,630,377	3.3		2,641,718	3.0
法人税、住民税及び 事業税		1,059,851			1,210,692		
法人税等調整額		114,286	1,174,137	1.5	△42,716	1,167,976	1.3
当期純利益			1,456,240	1.8		1,473,742	1.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(千円)	1,372,000	2,083,978	9,480,105	△285,093	12,650,990
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△388,723		△388,723
当期純利益			1,456,240		1,456,240
自己株式の取得				△698,981	△698,981
自己株式の処分		6,947		25,452	32,400
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	6,947	1,067,516	△673,529	400,935
平成20年2月20日残高(千円)	1,372,000	2,090,925	10,547,622	△958,622	13,051,925

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月20日残高(千円)	44,091	44,091	—	12,695,081
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△388,723
当期純利益				1,456,240
自己株式の取得				△698,981
自己株式の処分				32,400
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△19,432	△19,432	—	△19,432
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△19,432	△19,432	—	381,502
平成20年2月20日残高(千円)	24,658	24,658	—	13,076,584

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月20日残高(千円)	1,372,000	2,090,925	10,547,622	△958,622	13,051,925
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△272,441		△272,441
当期純利益			1,473,742		1,473,742
自己株式の取得				△295,504	△295,504
自己株式の処分		△5,983		93,058	87,075
自己株式の消却		△480,852	△275,812	756,664	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△486,835	925,488	554,219	992,871
平成21年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	11,473,110	△404,402	14,044,797

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月20日残高(千円)	24,658	24,658	—	13,076,584
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△272,441
当期純利益				1,473,742
自己株式の取得				△295,504
自己株式の処分				87,075
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△13,119	△13,119	—	△13,119
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△13,119	△13,119	—	979,752
平成21年2月20日残高(千円)	11,539	11,539	—	14,056,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		2,630,377	2,641,718
2 減価償却費		818,860	914,819
3 減損損失		—	22,228
4 貸倒引当金の増加額		1,040	2,930
5 賞与引当金の増加額		400	4,240
6 役員賞与引当金の増加額		3,800	—
7 退職給付引当金の増加額		12,555	27,979
8 受取利息及び受取配当金		△42,976	△47,165
9 支払利息		7,540	6,572
10 その他の損益調整		23,324	5,371
11 固定資産除却損・売却損		28,645	75,896
12 固定資産売却益(△)		—	△1,252
13 売上債権の減少額・増加額(△)		436	△511
14 たな卸資産の増加額(△)		△45,299	△112,694
15 未収入金の減少額・増加額(△)		△8,639	8,726
16 その他流動資産の減少額		27,296	3,088
17 仕入債務の増加額		417,226	164,146
18 未払金の増加額・減少額(△)		△9,105	29,356
19 未払消費税等の増加額・減少額(△)		△150,989	21,097
20 未払費用の増加額		20,670	77,624
21 その他流動負債の増加額		19,315	22,721
22 長期未払金の減少額(△)		△136,710	—
小計		3,617,769	3,866,894
1 利息及び配当金の受取額		30,853	34,644
2 利息の支払額		△4,887	△4,037
3 法人税等の支払額		△1,336,268	△1,006,320
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,307,466	2,891,180
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の払い戻しによる収入		10,000	—
2 有形固定資産の取得による支出		△1,194,082	△1,323,192
3 有形固定資産の売却による収入		—	55,512
4 無形固定資産の取得による支出		△31,519	△10,167
5 貸付けによる支出		△13,260	△4,110
6 貸付金の回収による収入		54,890	4,812
7 差入保証金の支払額		△75,768	△6,691
8 差入保証金の返還による収入		99,828	127,836
9 預り保証金の受取による収入		26,305	16,000
10 預り保証金の返還による支出		△200,518	△161,508
11 その他固定資産の取得による支出		△2,512	△4,540
12 その他固定資産の売却による収入		—	70
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,326,638	△1,305,978



		前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△50,000	△50,000
2 自己株式の取得による支出		△698,981	△295,504
3 自己株式の売却による収入		32,400	87,075
4 配当金の支払額		△386,975	△272,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,103,557	△530,596
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		△122,728	1,054,604
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		7,182,350	7,059,621
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		7,059,621	8,114,226

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の2社であり、連結されております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)                      時価のないもの                      総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      商品                      生鮮食料品                      最終仕入原価法による原価法                      その他の商品                      店舗内商品                      売価還元法による原価法                      物流センター内商品                      移動平均法による原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      商品                      生鮮食料品                      同左                      その他の商品                      店舗内商品                      同左                      物流センター内商品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産                      当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、連結子会社1社は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 10～39年                      器具備品 5～6年                      (会計方針の変更)                      法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有形固定資産                      当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、連結子会社1社は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 10～39年                      器具備品 5～6年                      (追加情報)                      法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資その他の資産 定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 消費税等の処理方法	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物                    1,310,882千円 土地                                    2,445,692千円 (上記に対応する債務) 一年内返済予定長期借入金          50,000千円 長期借入金                          200,000千円 預り保証金                          1,035,265千円	※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物                    1,331,200千円 土地                                    2,445,692千円 (上記に対応する債務) 一年内返済予定長期借入金          50,000千円 長期借入金                          150,000千円 預り保証金                          991,174千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																						
—	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,252千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">61,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,700千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1物件</td> <td>22,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>22,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③ 減損損失の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">店舗 (千円)</th> <th style="width: 20%;">遊休不資産 (千円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>22,228</td> <td>—</td> <td>22,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,228</td> <td>—</td> <td>22,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	2千円	土地	1,250千円	合計	1,252千円	建物及び構築物	58,429千円	器具備品	17,466千円	固定資産撤去費用	61,803千円	合計	137,700千円	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物等	愛知県 1物件	22,228	合計			22,228		店舗 (千円)	遊休不資産 (千円)	合計 (千円)	建物等	22,228	—	22,228	合計	22,228	—	22,228
機械装置及び運搬具	2千円																																						
土地	1,250千円																																						
合計	1,252千円																																						
建物及び構築物	58,429千円																																						
器具備品	17,466千円																																						
固定資産撤去費用	61,803千円																																						
合計	137,700千円																																						
用途	種類	場所	金額(千円)																																				
店舗	建物等	愛知県 1物件	22,228																																				
合計			22,228																																				
	店舗 (千円)	遊休不資産 (千円)	合計 (千円)																																				
建物等	22,228	—	22,228																																				
合計	22,228	—	22,228																																				
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">61,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,311千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,937千円	器具備品	14,708千円	固定資産撤去費用	61,665千円	合計	90,311千円																															
建物及び構築物	13,937千円																																						
器具備品	14,708千円																																						
固定資産撤去費用	61,665千円																																						
合計	90,311千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,029,280	—	—	15,029,280
合計	15,029,280	—	—	15,029,280
自己株式				
普通株式(注)1・2	638,314	780,612	48,000	1,370,926
合計	638,314	780,612	48,000	1,370,926

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加771,000株、単元未満株式の買取りによる増加9,612株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少48,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	259,037千円	18円	平成19年2月20日	平成19年5月16日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	129,685千円	9円	平成19年8月20日	平成19年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,583千円	10円	平成20年2月20日	平成20年5月16日

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	15,029,280	—	1,029,280	14,000,000
合計	15,029,280	—	1,029,280	14,000,000
自己株式				
普通株式(注)2・3	1,370,926	336,114	1,158,280	548,760
合計	1,370,926	336,114	1,158,280	548,760

(注) 1 普通株式の発行済株式数の減少は、自己株式消却による減少1,029,280株であります。

2 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加326,000株、単元未満株式の買取りによる増加10,114株であります。

3 普通株式の自己株式数の減少は、自己株式消却による減少1,029,280株、ストック・オプションの権利行使による減少129,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	136,583千円	10円	平成20年2月20日	平成20年5月16日
平成20年10月3日 取締役会	普通株式	135,857千円	10円	平成20年8月20日	平成20年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,512千円	10円	平成21年2月20日	平成21年5月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
7,059,621千円	8,114,226千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
—千円	—千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
7,059,621千円	8,114,226千円



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	81,557,669	887,083	82,444,753	—	82,444,753
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	89,419	89,419	(89,419)	—
計	81,557,669	976,502	82,534,172	(89,419)	82,444,753
営業費用	79,147,573	699,064	79,846,637	(89,419)	79,757,218
営業利益	2,410,096	277,438	2,687,534	—	2,687,534
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	17,658,849	4,927,614	22,586,463	(355,205)	22,231,257
減価償却費	687,867	130,993	818,860	—	818,860
資本的支出	1,131,061	109,900	1,240,961	—	1,240,961

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

(1) 小売業……………食料品等の小売事業

(2) 不動産賃貸業……店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	90,463,200	907,180	91,370,381	—	91,370,381
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	89,419	89,419	(89,419)	—
計	90,463,200	996,599	91,459,800	(89,419)	91,370,381
営業費用	88,033,219	711,745	88,744,964	(89,419)	88,655,545
営業利益	2,429,981	284,854	2,714,835	—	2,714,835
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	19,121,543	4,789,498	23,911,041	(337,794)	23,573,246
減価償却費	776,602	138,216	914,819	—	914,819
減損損失	22,228	—	22,228	—	22,228
資本的支出	1,202,374	139,838	1,342,213	—	1,342,213

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

(1) 小売業……………食料品等の小売事業

(2) 不動産賃貸業……店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

販売及び仕入の状況

(1) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
小売業(千円)	81,557,669	90,463,200
不動産賃貸業(千円)	887,083	907,180
合計(千円)	82,444,753	91,370,381

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
小売業(千円)	66,405,946	73,917,253
不動産賃貸業(千円)	—	—
合計(千円)	66,405,946	73,917,253

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の会社(当該その他会社を含む)	アオキ商事株式会社	名古屋市 中村区	390,000	損害保険代理業及び不動産賃貸業	被所有 直接39.8	兼任 1人	損害保険代理及び不動産賃貸	損害保険代理(注1)	4,494	—	—
								駐車場の賃借(注2)	5,004	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 損害保険代理取引は、一般の代理店と同一であります。

(注2) 駐車場の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注3) アオキ商事株式会社は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注4) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び近親者	中嶋 勇	—	—	当社取締役 相談役	被所有 直接3.8	—	—	寮等の敷地の賃借(注1)	1,861	—	—
	中嶋八千代			当社取締役 相談役	被所有 直接1.5						
役員及び近親者が議決権の過半数を有する会社等(当該会社を含む)	株式会社青木商店	名古屋市 中村区	48,000	不動産賃貸業	被所有 直接5.7	兼任 1人	不動産賃貸	中村店の店舗等賃借(注2)	1,884	—	—
	株式会社東海流通システム	愛知県 海部郡 大治町	15,000	運送業	—	—	物流業務委託	T Cセンター等の物流業務委託等(注3)	506,640	未収入金 未払金	2,378 48,055

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 寮等の敷地の賃借料は近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注2) 店舗の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注3) 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。

(注4) 株式会社青木商店は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注5) 株式会社東海流通システムは、アオキ商事株式会社の実質的な子会社です。

(注6) アオキ商事株式会社については、「1親会社及び法人主要株主等」に記載しております。

(注7) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の会社(当該その他の会社を親会社含む)	アオキ商事株式会社	名古屋市 中村区	390,000	損害保険代理業及び不動産賃貸業	被所有 直接40.3	兼任 1人	損害保険代理及び不動産賃貸	損害保険代理(注1)	3,916	—	—
								駐車場の賃借(注2)	5,004	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 損害保険代理取引は、一般の代理店と同一であります。

(注2) 駐車場の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考しております。

(注3) アオキ商事株式会社は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注4) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び近親者	中嶋 勇	—	—	当社取締役相談役	被所有 直接3.8	—	—	寮の建物の賃借(注1)	30,510	—	—
	中嶋八千代			当社取締役相談役	被所有 直接1.5						
役員及び近親者(議決権の過半数を有する当該会社の子会社を含む)	株式会社青木商店	名古屋市 中村区	48,000	不動産賃貸業	被所有 直接5.8	兼任 1人	不動産賃貸	中村店の店舗等賃借(注2)	1,884	—	—
	株式会社東海流通システム	愛知県 海部郡 大治町	15,000	運送業	—	—	物流業務委託	T Cセンター等の物流業務委託等(注3)	582,147	未収入金 未払金	2,220 56,178

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 寮の建物の賃借料は近隣の一般的な取引実勢を参考しております。

(注2) 店舗の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考しております。

(注3) 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考しております。

(注4) 株式会社青木商店は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注5) 株式会社東海流通システムは、アオキ商事株式会社の実質的な子会社です。

(注6) アオキ商事株式会社については、「1親会社及び法人主要株主等」に記載しております。

(注7) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 69,832千円 貸倒引当金 16,438 退職給付引当金 106,065 一括償却資産 12,553 減損損失 61,878 未払事業税 42,582 役員長期未払金 91,593 会員権等評価損 18,230 その他 20,827 繰延税金資産の合計 439,998 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △16,854千円 繰延税金資産の純額 423,144	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 72,527千円 貸倒引当金 17,628 退職給付引当金 117,378 一括償却資産 14,585 減損損失 69,596 未払事業税 56,213 役員長期未払金 91,593 会員権等評価損 18,230 その他 24,964 繰延税金資産の合計 482,714 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △7,888千円 繰延税金資産の純額 474,826
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金算入 されない項目 1.6 住民税均等割等 0.6 同族会社留保金課税 1.1 その他 0.7 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 44.6	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金算入 されない項目 1.5 住民税均等割等 0.7 同族会社留保金課税 1.6 その他 △0.2 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 44.2

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	16,848	58,631	41,783
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	16,848	58,631	41,783
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	1,461	1,190	△271
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,461	1,190	△271
合計	18,309	59,822	41,512

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	9,524	29,691	20,167
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	9,524	29,691	20,167
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	8,785	8,044	△740
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	8,785	8,044	△740
合計	18,309	37,736	19,427

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(注) 平成20年6月1日付、適格退職年金制度より規約型確定給付企業年金制度に制度移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月20日)(千円)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)(千円)
① 退職給付債務	△890,829	△913,128
② 年金資産	614,185	548,500
③ 未認識数理計算上の差異	15,397	75,403
④ 未認識過去勤務債務	—	—
⑤ 前払年金費用	△108,015	△107,901
⑥ 退職給付引当金	△369,261	△397,126

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) (千円)
① 勤務費用	68,150	71,963
② 利息費用	21,406	22,270
③ 期待運用収益	△18,981	△18,426
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△8,907	2,259
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	5,607	—
⑥ 退職給付費用	67,275	78,066

4 退職給付債務等の計算基準

	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5%	2.5%
③ 期待運用収益率	3%	3%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
⑤ 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により按分した額をその発生した連結会計年度より月数に応じた額を費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
1株当たり純資産額	957.41円	1株当たり純資産額	1,044.98円
1株当たり当期純利益金額	101.89円	1株当たり当期純利益金額	108.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	101.21円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	108.02円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,456,240	1,473,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,456,240	1,473,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,291	13,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	96	92
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	(96)	(92)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	13,076,584	14,056,336
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,076,584	14,056,336
差額の主な内訳(千円)	—	—
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	15,029	14,000
期末の普通株式の自己株式数(千株)	1,370	548
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,658	13,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			6,289,703			7,399,338	
2 売掛金			250			763	
3 商品			968,334			1,072,955	
4 貯蔵品			5,032			11,820	
5 繰延税金資産			149,215			171,321	
6 未収入金			211,824			229,634	
7 立替金			4,133			1,483	
8 その他			21,514			21,225	
9 貸倒引当金			△60			△60	
流動資産合計			7,649,949	37.0		8,908,482	40.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	8,224,310				9,016,549	
減価償却累計額		3,419,255	4,805,054			3,670,926	5,345,623
2 構築物		1,279,620				1,370,056	
減価償却累計額		842,422	437,198			893,129	476,927
3 車両及び運搬具		21,395				20,993	
減価償却累計額		14,341	7,054			16,132	4,860
4 器具備品		2,727,294				2,753,026	
減価償却累計額		2,056,207	671,087			2,085,557	667,469
5 土地	※1		3,292,303			3,292,303	
6 建設仮勘定			300,848			496	
有形固定資産合計			9,513,546	46.1		9,787,679	44.3
(2) 無形固定資産							
1 借地権			199,975			207,556	
2 ソフトウェア			37,905			28,743	
3 電話加入権			9,738			9,738	
無形固定資産合計			247,619	1.2		246,038	1.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			59,822			37,736	
2 関係会社株式			150,000			150,000	
3 出資金			277			207	
4 長期貸付金			13,148			11,936	
5 従業員長期貸付金			2,760			3,270	
6 長期前払費用			241,275			233,049	
7 繰延税金資産			272,517			299,423	
8 差入保証金	※2		2,345,504			2,227,798	
9 保険積立金			89,647			91,587	
10 会員権等			96,200			96,200	
11 敷金			12,500			12,500	
12 その他			5,284			5,540	
13 貸倒引当金			△40,430			△43,360	
投資その他の資産合計			3,248,507	15.7		3,125,890	14.2
固定資産合計			13,009,673	63.0		13,159,608	59.6
資産合計			20,659,622	100.0		22,068,091	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		4,575,090		4,740,707	
2 一年内返済予定 長期借入金	※1	50,000		50,000	
3 未払金		308,205		335,922	
4 未払法人税等		500,000		692,000	
5 未払消費税等		59,820		83,897	
6 未払費用		509,148		590,168	
7 前受金		12,425		14,169	
8 預り金		84,667		109,600	
9 賞与引当金		170,000		174,840	
10 役員賞与引当金		55,200		55,200	
11 その他		16,631		18,594	
流動負債合計		6,341,188	30.7	6,865,100	31.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	200,000		150,000	
2 退職給付引当金		369,261		397,126	
3 預り保証金	※1	767,506		736,900	
4 役員長期未払金		225,600		225,600	
5 その他		26,536		24,941	
固定負債合計		1,588,904	7.7	1,534,567	7.0
負債合計		7,930,093	38.4	8,399,668	38.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金			1,372,000		1,372,000
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		1,604,090		1,604,090	
2 その他資本剰余金		486,835		—	
資本剰余金合計			2,090,925		1,604,090
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		155,100		155,100	
2 その他利益剰余金					
別途積立金		4,440,000		4,440,000	
繰越利益剰余金		5,605,467		6,490,096	
利益剰余金合計			10,200,567		11,085,196
(4) 自己株式			△958,622		△404,402
株主資本合計			12,704,871	61.5	13,656,883
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金			24,658		11,539
評価・換算差額等 合計			24,658	0.1	11,539
純資産合計			12,729,529	61.6	13,668,422
負債純資産合計			20,659,622	100.0	22,068,091

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			79,524,267	100.0		88,147,075	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		901,075			968,334		
2 当期商品仕入高		66,231,046			73,742,727		
合計		67,132,122			74,711,061		
3 商品期末たな卸高		968,334	66,163,787	83.2	1,072,955	73,638,105	83.5
売上総利益			13,360,480	16.8		14,508,969	16.5
III その他の営業収入							
1 不動産賃貸収入		499,183			521,503		
2 その他収入		1,675,678	2,174,862	2.7	1,941,327	2,462,831	2.8
営業総利益			15,535,342	19.5		16,971,801	19.3
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,062,177			1,128,773		
2 消耗品費		706,333			859,753		
3 役員報酬		155,100			154,800		
4 給料手当・賞与		5,394,924			5,985,875		
5 賞与引当金繰入額		170,000			174,840		
6 役員賞与引当金繰入額		55,200			55,200		
7 退職給付費用		66,325			75,988		
8 法定福利・厚生費		623,660			711,129		
9 地代家賃		1,595,441			1,704,581		
10 修繕費		154,081			158,031		
11 水道光熱費		960,279			1,128,746		
12 減価償却費		722,855			817,287		
13 その他		1,253,655	12,920,033	16.2	1,389,982	14,344,991	16.3
営業利益			2,615,309	3.3		2,626,809	3.0
V 営業外収益							
1 受取利息		40,021			43,535		
2 受取配当金		722			743		
3 店頭催事賃料		9,224			9,134		
4 受入違約金		4,315			—		
5 寮社宅家賃収入		10,356			9,351		
6 雑収入		21,036	85,676	0.1	37,719	100,484	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 営業外費用							
1 支払利息		7,540			6,572		
2 収納差金		5,878			5,334		
3 自己株式買付費用		—			2,430		
4 雑損失		1,032	14,451	0.0	0	14,337	0.0
経常利益			2,686,534	3.4		2,712,956	3.1
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—	—	—	1,252	1,252	0.0
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	90,311			112,195		
2 減損損失	※3	—			22,228		
3 貸倒引当金繰入額		1,040			2,930		
4 保証金償却		16,767			—		
5 その他		—	108,118	0.1	180	137,534	0.2
税引前当期純利益			2,578,415	3.3		2,576,673	2.9
法人税、住民税及び 事業税		1,042,974			1,183,836		
法人税等調整額		112,103	1,155,077	1.5	△40,046	1,143,790	1.3
当期純利益			1,423,337	1.8		1,432,882	1.6

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	479,888	2,083,978
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6,947	6,947
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	6,947	6,947
平成20年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	486,835	2,090,925

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	4,570,853	9,165,953	△285,093	12,336,838	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△388,723	△388,723		△388,723	
当期純利益			1,423,337	1,423,337		1,423,337	
自己株式の取得					△698,981	△698,981	
自己株式の処分					25,452	32,400	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,034,614	1,034,614	△673,529	368,032	
平成20年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	5,605,467	10,200,567	△958,622	12,704,871	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	44,091	44,091	12,380,929
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△388,723
当期純利益			1,423,337
自己株式の取得			△698,981
自己株式の処分			32,400
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△19,432	△19,432	△19,432
事業年度中の変動額合計(千円)	△19,432	△19,432	348,599
平成20年2月20日残高(千円)	24,658	24,658	12,729,529

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	486,835	2,090,925
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△5,983	△5,983
自己株式の消却			△480,852	△480,852
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△486,835	△486,835
平成21年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	—	1,604,090

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	5,605,467	10,200,567	△958,622	12,704,871	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△272,441	△272,441		△272,441	
当期純利益			1,432,882	1,432,882		1,432,882	
自己株式の取得					△295,504	△295,504	
自己株式の処分					93,058	87,075	
自己株式の消却			△275,812	△275,812	756,664	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	884,628	884,628	554,219	952,012	
平成21年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	6,490,096	11,085,196	△404,402	13,656,883	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月20日残高(千円)	24,658	24,658	12,729,529
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△272,441
当期純利益			1,432,882
自己株式の取得			△295,504
自己株式の処分			87,075
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△13,119	△13,119	△13,119
事業年度中の変動額合計(千円)	△13,119	△13,119	938,893
平成21年2月20日残高(千円)	11,539	11,539	13,668,422

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) イ 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左  イ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ① 生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 ② その他の商品 ア 店舗内商品 売価還元法による原価法 イ 物流センター内商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 ① 生鮮食料品 同左 ② その他の商品 ア 店舗内商品 同左 イ 物流センター内商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～39年 器具備品 5～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 投資その他の資産 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～39年 器具備品 5～6年 (追加情報) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産 同左



項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)
※1 担保に供している資産 及び対応する債務	担保に供している資産 建物 203,681千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 50,000千円 長期借入金 200,000千円 預り保証金 181,919千円 関係会社㈱アズパークの 預り保証金返還債務に対する 保証額 853,345千円	担保に供している資産 建物 194,695千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 50,000千円 長期借入金 150,000千円 預り保証金 172,115千円 関係会社㈱アズパークの 預り保証金返還債務に対する 保証額 819,058千円
※2 関係会社に係る注記	区分掲記したもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。 差入保証金 334,540千円	同左 差入保証金 325,618千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																								
※1 固定資産売却益	—	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2千円 土地 1,250千円 合計 1,252千円																								
※2 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 店舗等の改装及び廃棄に伴う 建物 11,050千円 構築物 2,887千円 器具備品 14,708千円 固定資産撤去費用 61,665千円 合計 90,311千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 店舗等の改装及び廃棄に伴う 建物 38,997千円 構築物 11,009千円 器具備品 17,466千円 固定資産撤去費用 44,721千円 合計 112,195千円																								
※3 減損損失	—	① 減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1" data-bbox="965 824 1396 958"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1物件</td> <td>22,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>22,228</td> </tr> </tbody> </table> ② 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 ③ 減損損失の内容 <table border="1" data-bbox="965 1299 1396 1444"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (千円)</th> <th>遊休 不動産 (千円)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>22,228</td> <td>—</td> <td>22,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,228</td> <td>—</td> <td>22,228</td> </tr> </tbody> </table> ④ 資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。 ⑤ 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物等	愛知県 1物件	22,228	合計			22,228		店舗 (千円)	遊休 不動産 (千円)	金額 (千円)	建物等	22,228	—	22,228	合計	22,228	—	22,228
用途	種類	場所	金額(千円)																							
店舗	建物等	愛知県 1物件	22,228																							
合計			22,228																							
	店舗 (千円)	遊休 不動産 (千円)	金額 (千円)																							
建物等	22,228	—	22,228																							
合計	22,228	—	22,228																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	638,314	780,612	48,000	1,370,926

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加771,000株、単元未満株式の買取りによる増加9,612株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少48,000株であります。

当事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	1,370,926	336,114	1,158,280	548,760

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加326,000株、単元未満株式の買取りによる増加10,114株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、自己株式消却による減少1,029,280株、ストック・オプションの権利行使による減少129,000株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 69,020千円		賞与引当金 70,985千円
	貸倒引当金 16,438		貸倒引当金 17,628
	退職給付引当金 106,065		退職給付引当金 117,378
	一括償却資産 12,521		一括償却資産 14,329
	減損損失 61,878		減損損失 69,596
	未払事業税 42,112		未払事業税 53,989
	役員長期未払金 91,593		役員長期未払金 91,593
	会員権等評価損 18,230		会員権等評価損 18,230
	その他 20,729		その他 24,904
	繰延税金資産合計 438,586		繰延税金資産合計 478,632
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △16,854千円		その他有価証券評価差額金 △7,888千円
	繰延税金資産の純額 421,732		繰延税金資産の純額 470,744
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入 されない項目 1.6		交際費等永久に損金算入 されない項目 1.6
	住民税均等割等 0.6		住民税均等割等 0.7
	同族会社留保金課税 1.2		同族会社留保金課税 1.7
	その他 0.8		その他 △0.2
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 44.8		税効果会計適用後の 法人税等の負担率 44.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1株当たり純資産額	932.00円	1,016.15円
1株当たり当期純利益金額	99.59円	105.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	98.92円	105.03円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,423,337	1,432,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,423,337	1,432,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,291	13,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	96	92
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	(96)	(92)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	12,729,529	13,668,422
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,729,529	13,668,422
差額の主な内訳(千円)	—	—
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	15,029	14,000
期末の普通株式の自己株式数(千株)	1,370	548
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,658	13,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

個別商品別売上高

区分		前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		対前年比(%)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
商品売上高	農産	11,877,095	14.5	13,190,213	14.6	111.1
	水産	15,018,029	18.4	15,853,282	17.5	105.6
	畜産	11,488,870	14.1	13,265,046	14.6	115.5
	デイリー・一般食品	38,013,000	46.5	42,880,429	47.3	112.8
	雑貨・その他	3,127,271	3.8	2,958,103	3.3	94.6
	合計	79,524,267	97.3	88,147,075	97.3	110.8
その他の営業収入	不動産賃貸収入	499,183	0.6	521,503	0.6	104.5
	その他収入	1,675,678	2.1	1,941,327	2.1	115.9
	小計	2,174,862	2.7	2,462,831	2.7	113.2
合計		81,699,129	100.0	90,609,906	100.0	110.9

- (注) 1 その他収入は、物流部門における手数料収入であります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6 その他

## (1) 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動(平成21年5月19日予定)

## 1. 取締役の変動

氏名	新職	現職
宮前 善男	専務取締役営業全般担当 兼(株)アズパーク代表取締役社長	専務取締役営業全般担当
筒井 輝雄	専務取締役管理本部長	常務取締役管理本部長
山田 康博	常務取締役営業本部長	取締役営業本部長
安井 國男	常務取締役商品本部長 兼物流センター長 兼デリカ担当	取締役TCセンター長 兼デリカ担当

## 2. 新任取締役候補

氏名	新職	現職
新美 喜章	取締役生鮮商品部長	執行役員生鮮商品部長
加納 俊一	取締役店舗運営部長 兼第一地区長	執行役員店舗運営部長 兼第一地区長
久保 和也	取締役一般食品部長	執行役員一般食品部長
大谷 亮	取締役管理副本部長 兼経理部長	執行役員管理副本部長 兼経理部長
青木 俊道	取締役業務推進担当	執行役員業務推進担当

## 3. 退任予定取締役

氏名	新職	現職
中嶋 勇	相談役	取締役相談役
中嶋 八千代	相談役	取締役相談役



**平成21年2月 連結決算資料****株式会社アオキスパー**

(コード番号 9977 )

連結対象子会社: 株式会社アズパーク、アズガーデン株式会社

以上2社

**1、当連結期の業績****(1) 経営成績**

	当 期	前 期	前期比
営 業 収 益	91,370百万円	82,444百万円	110.8%
営 業 利 益	2,714百万円	2,687百万円	101.0%
経 常 利 益	2,803百万円	2,756百万円	101.7%
当 期 純 利 益	1,473百万円	1,456百万円	101.2%

1株当たり当期純利益 108円76銭

当期は、増収増益となりました。

**(2) 財政状態**

総 資 産	235億73百万円
純 資 産	140億56百万円
自 己 資 本 比 率	59.6%
1 株 当 た り 純 資 産	1,044円98銭

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
総 資 産	22,463百万円	19,889百万円	22,236百万円	22,231百万円	23,573百万円
純 資 産	10,015百万円	10,746百万円	12,695百万円	13,076百万円	14,056百万円
自 己 資 本 比 率	44.6%	54.0%	57.1%	58.8%	59.6%
1 株 当 た り 純 資 産	1,069.14円	953.44円	882.16円	957.41円	1,044.98円

**(3) 経営効率表**

	当 期	前 期
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	10.9%	11.3%
総 資 産 経 常 利 益 率	12.2%	12.4%
営 業 利 益 率	3.1%	3.4%
売 上 総 利 益 率	16.6%	17.0%
営 業 総 利 益 率	19.8%	20.2%
販 売 管 理 費 率	16.7%	16.8%

## 2、キャッシュフロー

	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,891百万円	2,307百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,305百万円	△1,326百万円
フリーキャッシュ・フロー	1,585百万円	980百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530百万円	△1,103百万円
現金及び現金同等物の増減額	1,054百万円	△122百万円
現金及び現金同等物の期末残高	8,114百万円	7,059百万円

## 3、5年間の業績推移

### 営業成績

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
営 業 収 益	67,664百万円	74,922百万円	79,507百万円	82,444百万円	91,370百万円
営 業 利 益	1,763百万円	2,070百万円	2,466百万円	2,687百万円	2,714百万円
経 常 利 益	1,784百万円	2,117百万円	2,524百万円	2,756百万円	2,803百万円
当 期 純 利 益	898百万円	918百万円	1,345百万円	1,456百万円	1,473百万円
1株当たり当期純利益	93.02円	78.58円	95.46円	101.89円	108.76円

## 4、次期(平成22年2月期)の連結業績予想

	通 期	前期比	(内 中間期)
営 業 収 益	94,300百万円	103.2%	45,800百万円
営 業 利 益	2,470百万円	91.0%	1,190百万円
経 常 利 益	2,500百万円	89.2%	1,210百万円
当 期 純 利 益	1,300百万円	88.2%	620百万円

上記のとおり、増収の見込みであります。

(注) (1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)記載比率は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

## 5、その他

株式会社 アオキスーパー

ホームページ

URL (<http://www.aokisuper.co.jp>)

株式会社 アズパーク

ホームページ

URL (<http://www.azpark.co.jp>)

アズガーデン 株式会社

ホームページ

URL (<http://www.azgarden.co.jp>)

**平成21年2月 個別決算資料****株式会社アオキスーパー**

(コード番号 9977 )

## 1、当期の業績

## (1) 経営成績

	当 期	前 期	前期比
営 業 収 益	90,609百万円	81,699百万円	110.9%
営 業 利 益	2,626百万円	2,615百万円	100.4%
経 常 利 益	2,712百万円	2,686百万円	101.0%
当 期 純 利 益	1,432百万円	1,423百万円	100.7%

1株当たり当期純利益 105円75銭

当期は、増収増益となりました。

## (2) 配当状況

期 末 配 当 金 10円00銭を予定しております。

配 当 性 向 18.9%

※中間配当10円(年間配当20円)

## (3) 財政状態

総 資 産 220億68百万円

純 資 産 136億68百万円

自 己 資 本 比 率 61.9%

1 株 当 たり 純 資 産 1,016円15銭

## (4) 財務指標

	当 期	前 期
流 動 比 率	129.8%	120.6%
固 定 比 率	96.3%	102.2%
固 定 長 期 適 合 率	86.6%	90.9%

## 2、当期業績の概要

## (1) 売上高(商品別売上高実績)

	当 期	前 期	前期比
農 産	13,190百万円	11,877百万円	111.1%
水 産	15,853百万円	15,018百万円	105.6%
畜 産	13,265百万円	11,488百万円	115.5%
デ イ リ ー ・ 一 般 食 品	42,880百万円	38,013百万円	112.8%
雑 貨 ・ そ の 他	2,958百万円	3,127百万円	94.6%
小 計	88,147百万円	79,524百万円	110.8%
不 動 産 賃 貸 収 入	521百万円	499百万円	104.5%
そ の 他 収 入	1,941百万円	1,675百万円	115.9%
合 計	90,609百万円	81,699百万円	110.9%

※その他の収入は、物流部門における手数料収入であります。

(2) 既存店売上高は、前期比4.3%増加いたしました。

(3) 当期の新設店及び改装店(増床店)

店 舗	開店年月	店舗面積	(増加分)
西 枇 杷 島 店 ( 新 設 )	平成20年 3月	1,549.34 m <sup>2</sup>	( - m <sup>2</sup> )
長 久 手 店 ( 改 装 )	平成20年 3月	1,139.07 m <sup>2</sup>	( 55.35 m <sup>2</sup> )
三 条 店 ( 新 設 )	平成20年 8月	1,378.63 m <sup>2</sup>	( - m <sup>2</sup> )
大 府 店 ( 改 装 )	平成20年 9月	784.16 m <sup>2</sup>	( 32.27 m <sup>2</sup> )
豊 明 店 ( 改 装 )	平成20年12月	609.52 m <sup>2</sup>	( 10.30 m <sup>2</sup> )

(4) 店舗数及び期末の売場面積

43 店舗 46,267.39 m<sup>2</sup> (前期 41店舗 43,241.50m<sup>2</sup>)

(5) 当期の設備投資は、12億40百万円であります。

(6) 売上総利益等

売上総利益率は16. 5%で前期より0. 3%減少しました。

営業総利益率は19. 3%で前期より0. 2%減少しました。

(7) 販売費及び一般管理費

販管費比率は16. 3%で前期より0. 1%増加しました。

### 3、当期の指標

	(当 期)	(前 期)
既 存 店 客 数 前 期 比	102.6%	102.8%
既 存 店 客 単 価	1,971円	1,939円
前 年 割 れ 店 舗 数	3/35	6/38
1 m <sup>2</sup> 当 た り 売 上 高	1,944千円	1,895千円
従 業 員 数 ( 期 中 平 均 )	1,933人	1,761人
1 人 当 た り 売 上 高	45,601千円	45,158千円

従業員は、嘱託社員・パート・アルバイト(期中平均・8時間換算)を含んでおります。

#### 4、会社の概況

##### 5年間の主要な経営指標等の推移

回次	第 3 1 期	第 3 2 期	第 3 3 期	第 3 4 期	第 3 5 期
決算年月	平成17年2月20日	平成18年2月20日	平成19年2月20日	平成20年2月20日	平成21年2月20日
営業収益	66,942百万円	74,207百万円	78,780百万円	81,699百万円	90,609百万円
営業利益	1,671百万円	1,938百万円	2,350百万円	2,615百万円	2,626百万円
経常利益	1,695百万円	1,987百万円	2,409百万円	2,686百万円	2,712百万円
当期純利益	845百万円	836百万円	1,276百万円	1,423百万円	1,432百万円
資本金 (発行済株式総数)	1,372百万円 (10,437,000株)	1,372百万円 (12,524,400株)	1,372百万円 (15,029,280株)	1,372百万円 (15,029,280株)	1,372百万円 (14,000,000株)
純資産額	9,852百万円	10,501百万円	12,380百万円	12,729百万円	13,668百万円
総資産額	20,779百万円	18,111百万円	20,536百万円	20,659百万円	22,068百万円
自己資本比率	47.4%	58.0%	60.3%	61.6%	61.9%
1株当たり純資産額	1,051.70円	931.64円	860.33円	932.00円	1,016.15円
1株当たり当期純利益	87.33円	71.27円	90.55円	99.59円	105.75円
従業員数	680人	710人	721人	733人	759人

#### 5、次期(平成22年2月期)の業績予想

	通 期	前期比	(内、中間期)
営業収益	93,600百万円	103.3%	45,400百万円
営業利益	2,390百万円	91.0%	1,150百万円
経常利益	2,430百万円	89.6%	1,170百万円
当期純利益	1,260百万円	87.9%	600百万円

上記のとおり、増収の見込みであります。

##### (1) 設備投資計画

設備投資額は、9億円で店舗新設等を計画しております。

新設店 …………… 日進岩藤店・鳴海店  
 改装店 …………… 一色新町店、鳴子店、日進店

##### (2) 売上高計画(商品別売上高)

	売上金額	前期比
農 産	13,632百万円	103.3%
水 産	16,384百万円	103.3%
畜 産	13,710百万円	103.4%
デ イ リ ー ・ 一 般 食 品	44,317百万円	103.4%
雑 貨 ・ そ の 他	3,057百万円	103.3%
小 計	91,100百万円	103.3%
不 動 産 賃 貸 収 入	506百万円	97.0%
そ の 他 収 入	1,994百万円	102.7%
合 計	93,600百万円	103.3%

※その他の収入は、物流部門における手数料収入であります。

(注) (1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)記載比率は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。